学生の雇用ミスマッチ

「溝」解消へ産学連携

地元企業、サイトで紹介

けいざいトレンド

企業側と学生側の雇用に対するミスマッチを解消しようと、大学と企業による「産学連携」の取り組みが進んでいる。地元への就職を視野に活動する県内大学生やUターン就職を希望する学生が増える一方で、地元中小企業からは認知度不足による就職希望者の少なさを指摘する声が目立つ。学生が企業の生の声を聞き、両者の意識の違いを考える機会を創出することで、互いの溝を埋める手だてを模索している。

県経営者協会に研究の中間報告を行う学生ら＝水戸市見和

▽学生の視点

常磐大経営学科では今年、県経営者協会と連携し三つのゼミで企業と学生の雇用に関するミスマッチ解消を研究している。県内企業6社からヒアリング調査を行い、30日の大学祭での発表へ向け学生視点での具体的な対策を探る。

「募集をかけても中小企業には試験に人が集まりづらい」「学生は地元の企業を知る機会が少ない」

地元への就職を望む学生が多い一方で、中小企業は認知度不足から人材集めに困難な現状が浮かび上がる。

ゼミでは中小企業によるPRの場提供や、学生が地元の中小企業について学ぶ機会の創出など、学生と企業を結ぶさまざまな提案が検討されている。同学科3年の廣木仁隆さんは「学生と企業がもっと気軽に話ができる機会があれば違うのでは」と指摘する。

▽提案の実現

県経営者協会は県内の中小企業に応募者が集まらない原因の一つとして、インターネットによる就職活動の普及を挙げる。

同協会によると、学生が就職活動を行う際に活用するのは約4割が就職情報サイトで、最も多い割合を占める。企業の規模が小さくなればなるほど、費用が高額な就職情報サイトへの登録が困難となり、学生の目に届かなくなっているのが現状だ。

そこで、同協会は昨年10月から新たな採用・就職インフラ整備のため、就職支援サイト「みんなの就職部」を開設。登録料金を安価にし、地元企業を紹介している。現在約40社の企業と約2000人の学生が登録している。

同協会は「今後このサイトに、今回の常磐大学生の研究成果を活用していく」としている。学生側からの提案を事業化し、企業との雇用に関するミスマッチ解消につなげていく方針。

▽積極的活動

企業側も認知度を高めるため、学校に対し積極的に活動を行っている。携帯電話代理店運営のアドバンス（龍ケ崎市）は、多くの学生の周知を図ろうと足しげく大学へ通う。

同社人材育成部の山田哲哉部長は「学校へ何度も通い、熱意を訴えている。さらに学生に対し本音で話すことで、イメージと入社後のギャップを少なくするように心掛けている」という。

また、那珂市の介護施設も運営する栗田病院は各学校へ訪問、就職担当者と傾向について直接話し合いを実施する。学校内に掲示してもらおうと見学会など1年分のスケジュールを掲載したポスターも配布している。「待っているだけでは来てもらえない。選択肢に入れてもらえるよう、今後も積極的にPRしていく」（採用担当者）と強調した。（前島智仁）